

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・特になし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法） ※該当事項はない
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法 ※該当事項はない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）
残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。

・リース資産

- 社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引
ー引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。
※現在該当するリース資産の保有なし
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
ー自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
※現在該当するリース資産の保有なし
- 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
ーリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
※現在該当するリース資産の保有なし

(3) 貯蔵品の評価方法・・・最終仕入原価法

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・社会福祉法人茨城県社会福祉協議会 民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度の基準により計算した額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

- ・会計処理方法について平成24年度より、指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針から社会福祉法人会計基準に変更した

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 平成18年3月31日迄に採用した職員

- ・独立行政法人福祉・医療機構による社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に定める給付制度を採用している

(2) 平成18年4月1日以降に採用した職員

- ・社会福祉法人博慈会退職金規程に定める給付制度を採用している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

ア、社会福祉事業区分

イ、収益事業区分

(3) 社会福祉事業および収益事業の拠点区分別内訳表については拠点が1箇所である為、省略

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア、社会福祉事業区分

博慈園拠点区分

- 一 本部サービス区分
- 二 本館特別養護老人ホーム博慈園サービス区分
- 三 新館特別養護老人ホーム博慈園サービス区分
- 四 本館短期入所生活介護事業所博慈園サービス区分
- 五 新館短期入所生活介護事業所博慈園サービス区分
- 六 通所介護事業所博慈園サービス区分
- 七 訪問介護事業所博慈園サービス区分
- 八 居宅介護支援事業所博慈園サービス区分
- 九 在宅介護支援センター博慈園サービス区分
- 十 牛久市訪問給食事業博慈園サービス区分
- 十一 福祉用具貸与事業所博慈園サービス区分
- 十二 指定認知症共同生活介護事業所虹の家サービス区分

イ、収益事業区分

グリーンハイツ拠点区分

- 一 収益事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	125,731,260	0	0	125,731,260
建物	617,568,024	0	41,853,305	575,714,719
合計	743,299,284	0	41,853,305	701,445,979

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下の通りである

（1）基本金について取崩しはなし。

（2）国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・サービス活動費用の控除項目として計上する取崩により、国庫補助金等特別積立金を20,578,459円取崩。

- ・特別費用の控除項目として計上する取崩による、国庫補助金等特別積立金を0円取崩。

- ・見守りロボット関連による補助金を受け、国庫補助金等特別積立金が増額

介護ロボット普及支援補助金 927,000円

三菱総研(株)介護ロボット研究事業（厚労省） 2,038,223円

合計 2,965,223円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 125,731,260円

建物（基本財産） 575,714,719円

合計 701,445,979円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 271,216,000円

合計 271,216,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

法人全体の固定資産の概要

科目	取得価額	減価償却累計	期末帳簿価額
土地(基本)	125,731,260	0	125,731,260
建物(基本)	1,194,740,314	619,025,595	575,714,719
土地(その他)	47,550,729	0	47,550,729
建物(その他)	67,387,605	18,103,568	49,284,037
構築物	33,867,977	21,689,106	12,178,871
車輛運搬具	29,836,313	28,367,505	1,468,808
器具及び備品	88,661,292	62,507,299	26,153,993
ソフトウェア	2,190,100	2,188,922	1,178
計	1,589,965,590	751,881,995	838,083,595

※期末除却・・・構築物（駐車場水銀灯）

取得価格 593,250 円／減価償却累計 572,130 円／除却額 21,120 円
器具及び備品（カラーレーザープリンター）

取得価格 147,000 円／減価償却累計 125,597 円／除却額 21,403 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

・該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・特になし

13. 重要な偶発債務

・特になし

14. 重要な後発事象

・特になし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 平成27年12月26日社会福祉法人博慈会理事会、議案第1号においてあった承認可決に基づき、郵便貯金口座預金残高の内、100,000,000円について筑波銀行定期預金に預金。特別養護老人ホーム博慈園本館建物の将来の建替え資金として

「建設資金積立資産」として保有。